

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第146期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所でっております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今田 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井5丁目24番15号
【電話番号】	03 - 3472 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菅沼 寛
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(百万円)	210,964	231,213	256,586	229,988	222,401
経常利益(百万円)	22,042	24,516	26,124	14,561	22,602
当期純利益(百万円)	12,048	13,267	13,754	10,786	11,830
純資産額(百万円)	152,175	178,603	177,124	162,482	181,036
総資産額(百万円)	266,886	299,298	282,884	240,665	270,373
1株当たり純資産額(円)	561.35	606.10	590.22	548.76	607.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.04	48.98	51.53	40.61	44.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	54.8	55.4	60.6	59.6
自己資本利益率(%)	8.7	8.4	8.6	7.1	7.7
株価収益率(倍)	24.5	20.6	12.6	13.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,174	17,585	23,433	16,929	19,582
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,668	11,425	14,484	11,612	7,673
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,175	3,819	16,327	5,125	3,220
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	36,268	40,096	33,118	31,422	40,548
従業員数(人)	6,452	6,933	7,724	7,758	7,729

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(百万円)	147,700	156,336	161,835	143,975	134,093
経常利益(百万円)	14,116	15,016	14,532	7,213	9,771
当期純利益(百万円)	9,274	10,013	10,021	6,623	6,592
資本金(百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数(株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額(百万円)	134,539	142,024	131,233	125,451	133,912
総資産額(百万円)	214,060	228,714	199,773	172,359	190,162
1株当たり純資産額(円)	494.45	522.65	492.15	470.76	502.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.50)	10.00 (6.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.73	36.84	37.41	24.85	24.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	62.1	65.7	72.8	70.4
自己資本利益率(%)	7.5	7.2	7.3	5.2	5.1
株価収益率(倍)	32.0	27.3	17.3	22.0	30.8
配当性向(%)	29.6	29.9	32.1	40.2	40.4
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,799	1,764	1,798	1,808 [188]	1,779 [195]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡（現・愛知県みよし市）に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
昭和45年5月	東京都品川区に東京事務所を新設。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股?有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成7年4月	重慶関西塗料有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P.T.KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年12月	天津永富関西塗料化工有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	*KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪市中央区に新本社事務所を移転。

（注）*KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.は平成21年11月6日にAKZO NOBEL ENDUSTRI VE OTOMOBIL BOYALARI SANAYI VE TICARET A.S.から商号を変更しております。

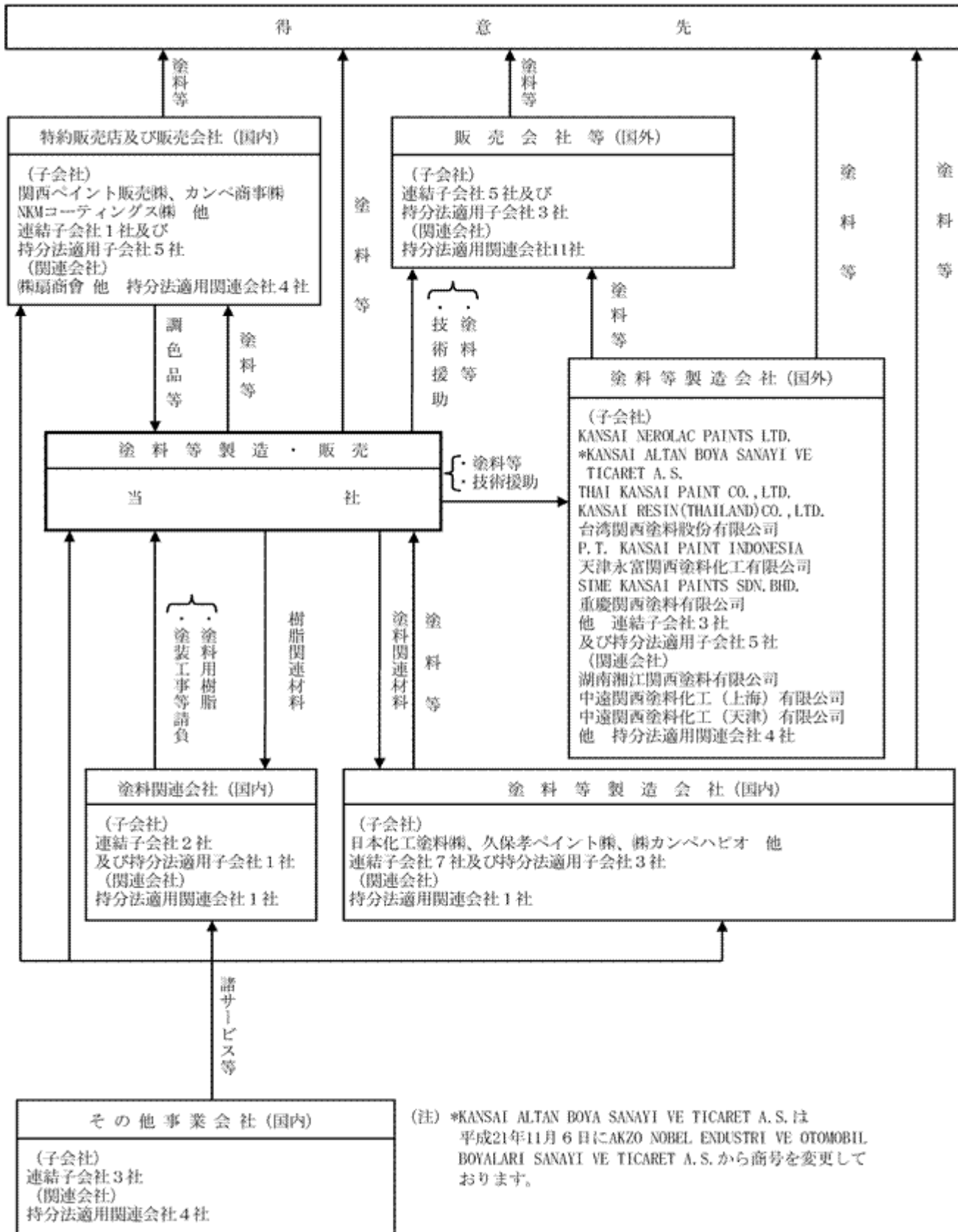
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社29社で構成され、塗料の製造販売を主な事業内容として更に高度処理用担体等の製造販売、フィルムの加工販売及び関連する諸サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

塗料事業	製造	国内	当社が製造販売する他、次の各社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。 (子会社) 日本化工塗料(株)、久保孝ペイント(株)、(株)カンペハピオ 他 連結子会社 7 社及び持分法適用子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 1 社
		国外	主として次の各社が製造しており、所在地国中心に販売しております。 (子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. (インド)、*KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)、THAI KANSAI PAINT CO.,LTD. (タイ)、KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD. (タイ)、台湾関西塗料股?有限公司(台湾)、P.T.KANSAI PAINT INDONESIA (インドネシア)、天津永富関西塗料化工有限公司(中国)、SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD. (マレーシア)、重慶関西塗料有限公司(中国)他 連結子会社 3 社及び持分法適用子会社 5 社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司(中国)、中遠関西塗料化工(上海)有限公司(中国) 中遠関西塗料化工(天津)有限公司(中国)他 持分法適用関連会社 4 社
	販売等	国内	当社の製品及び仕入品の販売は原則として当社指定の次の各特約販売店、販売会社を通じて行っております。 又、当社は下記特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。 (子会社) 関西ペイント販売(株)、カンペ商事(株)、NKMコーティングス(株) 他 連結子会社 1 社及び持分法適用子会社 5 社 (関連会社) (株)扇商會 他 持分法適用関連会社 4 社
		国外	主として次の各社が所在地国中心に販売等しております。 (子会社) 連結子会社 5 社及び持分法適用子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 11社
	関連	国内	次の各社は塗料関連事業を行っております。 (子会社) 連結子会社 2 社及び持分法適用子会社 1 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 1 社
その他事業		国内	高度処理用担体等については、当社及び関係会社の一部が製造販売しております。 又、フィルムについては、当社及び関係会社の一部が販売しております。 なお、次の各社の一部は当社グループの各種サービスを行っております。 (子会社) 連結子会社 3 社 (関連会社) 持分法適用関連会社 4 社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					営業上の取引	役員の兼任		
						当社役員(人)	当社職員(人)	
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	87.9	当社の塗料等の製造	-	3	あり
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	54.4	当社の塗料等の製造	-	2	なし
(株)カンペハピオ	兵庫県小野市	142百万円	家庭用塗料の製造販売業	89.0 (0.3)	当社の塗料等の製造	1	1	あり
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千RS 269,459	塗料製造業	69.3	当社の塗料等の製造	2	1	なし
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	IZMIR, TURKEY	千TRY 29,152	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	2	1	なし
THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千BAHT 400,000	塗料製造業	50.5	当社の塗料等の製造	2	3	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG, THAILAND	千BAHT 330,000	塗料製造業	90.9	当社の塗料等の製造	2	2	なし
台湾関西塗料股? 有限公司	高雄県, 台湾	千NT \$ 270,000	塗料製造業	80.5	当社の塗料等の製造	2	4	なし
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千US \$ 11,500	塗料製造業	51.0	当社の塗料等の製造	2	2	なし
天津永富関西塗料化工有限公司	中国天津市	千US \$ 15,000	塗料製造業	73.5 (46.0)	当社の塗料等の製造	1	3	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	KLANG, MALAYSIA	千RM 20,000	塗料製造業	60.0	当社の塗料等の製造	1	2	なし
重慶関西塗料有限公司	中国重慶市	千US \$ 7,109	塗料製造業	60.0	当社の塗料等の製造	-	4	なし
関西ペイント販売(株)	東京都大田区	493百万円	塗料販売業	76.7	当社の塗料等の販売	2	6	あり
カンペ商事(株)	東京都品川区	100百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	-	1	あり
NKMコーティングス(株)	東京都品川区	90百万円	塗料販売業	100.0	当社の塗料等の販売	1	2	あり
他 2 1 社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
当社役員(人)	当社職員(人)							
湖南湘江関西塗料有限公司	中国長沙市	千US \$ 7,500	塗料製造業	45.0	当社の塗料等の製造	1	2	なし
中遠関西塗料化工(上海)有限公司	中国上海市	千US \$ 7,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
中遠関西塗料化工(天津)有限公司	中国天津市	千US \$ 5,000	塗料製造業	35.3	当社の塗料等の製造	1	3	なし
(株)扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.0	当社の塗料等の販売	1	-	なし
他25社								

- (注) 1. 特定子会社は、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.及び関西ペイント販売(株)であります。
 2. 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内書であります。
 3. 上記記載のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	40,061百万円	1,348百万円	836百万円	3,970百万円	20,441百万円
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	35,834百万円	5,010百万円	3,359百万円	17,286百万円	27,001百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

区分	塗料事業	その他事業	合計
従業員数(人)	7,686	43	7,729

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,779 [195]	39.3	16.7	6,426

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度的のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、期初には、世界同時不況に伴う需要減少による深刻な状況がみられましたものの、各国の景気刺激策等の効果もあり、インド、中国をはじめとするアジア地域が牽引し、緩やかに持ち直してまいりました。わが国においては、回復傾向が続きましたものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの影響など景気の下押しリスクが懸念される状況にありました。塗料業界においても、国内生産・出荷数量が期の後半より回復基調に転じたものの、水準はなお低く、企業収益を圧迫する状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは、グループ経営の強化、トータルコストの削減、グローバル戦略の強化を図り業績の向上に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,224億1百万円（前期比3.3%減）、営業利益は205億5百万円（前期比52.8%増）、経常利益は226億2百万円（前期比55.2%増）、当期純利益は118億30百万円（前期比9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

自動車新車用塗料分野では、二酸化炭素（CO₂）排出量削減と高外観品質を両立させた3ウェット塗装システムや、耐擦り傷機能を向上させた高級車向け上塗クリヤーの市場投入を図るなど拡販に努めました。しかしながら、四輪車生産台数の更なる減少の影響を受け、国内での売上は減少いたしました。海外においては、インドや中国等での需要回復による好転がございましたが、自動車新車用塗料分野の売上は減少いたしました。

自動車補修用塗料分野では、主力製品である環境配慮型塗料、なかでも水性塗料の製品ラインアップを強化するとともに、新規の地下製品や調色システムを市場に投入し、拡販に努めました。しかしながら、需要の減退を補うにはいたらず、売上は減少いたしました。

これらの結果、自動車塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

工業塗料分野では、国内においては、プレコートメタル向け塗料の売上は好調でしたが、その他の市場では、低調に推移いたしました。又、省エネルギーとCO₂排出量の削減を実現した低温硬化型粉体塗料を発売し、拡販に努めるとともに販路拡大を図りましたが、需要の低迷を補うにはいたりませんでした。海外においては、後半には中国市場を中心に売上が回復基調となりましたが、前期の売上には及びませんでした。

これらの結果、工業塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

建築塗料分野では、国内においては、住宅着工件数や企業の設備投資の減少が続き、市況は概ね低調に推移いたしました。このような状況のなか、抗菌・抗ウイルス機能を有する漆喰塗料の内装材市場への拡販や、マンション塗替市場への積極展開に注力いたしました。又、一般消費者向けに製品説明会や住宅リフォームセミナーを随時開催し、住環境改善提案を進めてまいりましたが、市況の低迷をカバーするにはいたりませんでした。海外においては、インド等での売上拡大を図るとともに、新たに中東地域での水性多彩模様塗料の販売に取り組みました。

これらの結果、建築塗料分野の売上高は前連結会計年度を上回りました。

船舶塗料分野では、世界同時不況による新造船の建造キャンセルの影響もなく、同市場向け塗料の売上は堅調に推移いたしました。又、修繕船市場では、海上輸送量減少に伴う長期係船や廃船等による修繕工事の中止等もありましたが、船底防汚塗料をはじめとした高機能塗料の拡販に注力いたしました。

鉄構塗料分野では、高付加価値製品の拡販を図りました結果、橋梁市場での新設物件・塗替物件への採用が増加いたしました。民間設備投資の減少により、工場鉄骨向け塗料を中心に売上が減退いたしました。

これらの結果、船舶・鉄構塗料分野の売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、塗料事業全体としての売上高は、2,181億16百万円（前期比3.1%減）となりました。

その他事業

フィルム分野では、国内外での自動車生産台数の減少による、塗膜保護用フィルムの売上の減少もあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業全体としての売上高は、42億85百万円（前期比12.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

生産・出荷数量は減少したものの、原材料価格の下落に加え、製造コスト・販売管理費の削減に努めたことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,555億39百万円（前期比7.6%減）、営業利益は107億31百万円（前期比59.6%増）となりました。

アジア

インド・中国をはじめとする各国の需要が回復してきたことに加え、自動車新車用塗料及び建築塗料等の拡販に努めたことにより、販売が好調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は700億72百万円（前期比16.3%増）、営業利益は88億57百万円（前期比59.6%増）となりました。

アメリカ

当連結会計年度における売上高は5億57百万円（前期比25.6%減）、営業利益は44百万円（前期比22.8%減）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は86億1百万円（前期比14.9%減）、営業利益は9億98百万円（前期比7.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は405億48百万円と前期末に比べ91億25百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益224億1百万円、減価償却費70億52百万円及び仕入債務の増加33億73百万円などの収入に対し、売上債権の増加78億80百万円、たな卸資産の増加34億46百万円及び法人税等の支払額38億17百万円などの支出により、前期比26億53百万円増加の195億82百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得50億38百万円、投資有価証券の取得107億80百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却86億90百万円などの収入により、前期比39億39百万円増加の76億73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億98百万円などにより、前期比19億5百万円増加の32億20百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
塗料事業	120,008	1.1
その他事業	226	23.8
合計	120,234	1.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、製造在庫金額によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、塗料事業及びその他事業とも見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
塗料事業	218,116	3.1
その他事業	4,285	12.7
合計	222,401	3.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内は急速な回復は見込めないものの、アジアを中心とした新興国については成長が続くものと思われれます。

このような情勢のなか、当社グループは平成22年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて、事業活動を展開してまいります。

(1) グローバル化の推進

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業を更に加速させ、業績の一層の拡大を図る。更に、事業構造の一層の強化を図るため、未参入地域・分野での事業展開を前進させ、業績への貢献度を高める。又、グローバル化に対応する経営基盤の強化を行い、国内外での連携を高めることにより、経営効率の向上を図る。

(2) 国内事業の収益性強化

マーケット指向に基づき、市場優位性を持つ高付加価値製品を展開し、シェア拡大を図るとともに、ビジネス体制を最適化し、コスト競争力を高めることにより収益性の強化を図る。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

国内事業の収益性強化

コスト競争力と付加価値で市場優位性を持つ商品を市場展開することで、顧客との信頼関係を高め、シェアの拡大、収益性の強化を図る。

海外事業の拡大

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業をさらに加速させ、業績への貢献度を高める。

強固な経営基盤の確立

顧客・市場からの信頼をより確かなものとするため、ガバナンスの強化、グループ経営の連携強化及び社会的責任活動の推進を通じ、経営基盤の強化を図る。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>)に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済・市況等に係るもの

当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況の他、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

又、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、又は前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

(2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更

不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

戦争、テロ等の社会的混乱の発生

(3) その他

当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合併等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、又、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取り組みを行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下等に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、又、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGY,LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率

6【研究開発活動】

当社グループは、昨年10月に研究体制を4研究所2センターから5研究所1センターに改組し、市場ニーズに基づいた技術と製品をタイムリーに開発するべく、新技術・新製品に関する幅広い研究開発活動を、より効率的に行っております。又、グローバル展開を見据え、グループ各社との連携を強化するなかで、世界に通用する新技術の開発及び人材育成に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は55億16百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計574人であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

塗料事業

当社の基礎研究は、塗料に有用な基盤技術の蓄積と新しい事業の芽を育成することを目的としております。基盤技術として高分子合成、新規架橋反応、顔料分散、界面制御、レオロジーコントロール及び環境改善に繋がるバイオテクノロジー等を主な研究対象として、更なる技術の飛躍と新しい基盤の創製を目指しております。基礎分析・解析面では、評価技術の確立が非常に困難な塗装～塗着～塗膜の形成過程において生じる諸現象や塗膜の諸性能等に関して、新規の分析・解析技術を確立することによって、物性面・組成面・形態面から総合的に解析し、精確な根拠に基づいた製品開発に繋げております。更に、これらの技術を通じて、国内外のお客様への製品の品質や環境・安全面に関する分析やコンサルティングに重点を置いたサービスにも努め、信頼性の高いグローバル体制の確立を進めております。

色彩分野においては、自動車塗料分野では、国内自動車メーカー向けの、次年度色彩提案のための最新のカラートレンドに基づいたアドバンスカラー及び二輪車向けの提案色を開発いたしました。海外においては、中東及びアジア諸国の自動車色彩動向の調査を実施いたしました。工業塗料分野では、工業建材の色彩動向を調査・解析し、新色提案を実施いたしました。建築塗料分野及び防食塗料分野では、継続的に戸建住宅、集合住宅の色彩動向の調査を実施し、色彩計画資料としてまとめ、色彩提案に活用いたしました。色彩工学分野では、メタリック用コンピューターカラーマッチングシステムについて、トラックのカスタムカラー調色工程への適用性研究を行い、調色工程の効率化を図りました。

塗料・塗装システム開発においては、持続可能な社会への貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発、具体的には温室効果ガスや揮発性有機化合物削減を目指した研究開発を推進しております。又、塗料原料～塗料製造～塗装～廃棄又はリサイクルに至る塗料のライフサイクル全体を見据えた視点から、環境対応技術の研究開発にも取り組んでおります。自動車塗料分野では、耐擦り傷みや高仕上がりといった高付加価値塗料の開発を行うとともに、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進しております。工業塗料分野、建築塗料分野及び防食塗料分野においては、塗料の水性を推し進めるとともに、快適な住空間を目指した遮熱、調湿、抗菌、多彩模様化などの高機能化に関する研究に更に努めました。又、これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化、開発品の完成度向上を図っております。

塗料事業に係る研究開発費の金額は53億11百万円であります。

その他事業

通信・エレクトロニクス分野、環境・バイオ分野において、新技術・新製品の開発を推進いたしました。通信・エレクトロニクス分野では、省工程、省廃棄物など環境負荷の低減を目指したレジスト材料の開発を進めており、レーザー直描レジスト、スクリーン印刷レジストなどの用途拡大を図っております。環境・バイオ分野では、水性塗料廃水処理システムや高度下水処理システム対応型担体の改良及び開発を推進しております。

その他事業に係る研究開発費の金額は2億5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは、グループ経営の強化、トータルコストの削減、グローバル戦略の強化を図り業績の向上に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,224億1百万円（前期比3.3%減）、営業利益205億5百万円（前期比52.8%増）、経常利益226億2百万円（前期比55.2%増）、当期純利益118億30百万円（前期比9.7%増）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は44円56銭（前期40円61銭）、自己資本利益率は7.7%（前期7.1%）、総資産経常利益率は8.8%（前期5.6%）、売上高営業利益率は9.2%（前期5.8%）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,400億13百万円（前期末比199億1百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,303億59百万円（前期末比98億6百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に株式相場の上昇により投資有価証券の時価評価差額が増加したためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、704億35百万円（前期末比85億64百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等などの増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、189億1百万円（前期末比25億89百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に投資有価証券の時価評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,810億36百万円（前期末比185億53百万円増）となりました。純資産の増加は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、国内生産体制の再整備及びインドでの新工場建設・製造設備の増強等に投資いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は51億75百万円となりました。

又、事業の種類別セグメントの設備投資といたしましては、塗料事業に係る金額が51億56百万円、その他事業に係る金額が18百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		
本社事務所 (大阪市中央区)	塗料事業 他	本社設備	1,912	0	65	1,495 (1,091)	3,473	148
東京事務所 他 (東京都品川区 他)	塗料事業 他	営業設備	2,729	215	126	4,403 (121,214)	7,474	224
尼崎事業所 他 (兵庫県尼崎市 他)	塗料事業 他	生産設備	7,567	5,412	251	4,162 (513,683)	17,394	1,031
開発センター (神奈川県平塚市)	塗料事業 他	研究設備	3,063	563	168	34 (14,847)	3,830	376
額田社宅 他 (兵庫県尼崎市 他)	-	厚生設備	823	0	2	792 (54,144)	1,618	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社事務所 他 (大阪市中央区 他)	塗料事業 他	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	34	44

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
日本化工塗料(株)	本社・湘南工場 他 (神奈川県高座郡 他)	塗料事業	本社・生産 ・営業設備	552	99	33	33 (18,066)	718	105
久保孝ペイント(株)	本社・大阪工場 他 (大阪市東淀川区 他)	塗料事業	本社・生産 設備	360	259	44	1,803 (576,066)	2,467	112
	九州営業所 他 (福岡市博多区 他)	塗料事業	営業設備	39	0	1	269 (4,274)	310	20
(株)カンベハピオ	小野工場 他 (兵庫県小野市 他)	塗料事業	生産・研究 設備	45	257	9	- (-)	312	48
	本社事務所 他 (大阪市中央区 他)	塗料事業	本社・営業 設備	10	0	6	- (-)	16	89
関西ペイント販売 (株)	岩槻事業所 (さいたま市岩槻区)	塗料事業	物流設備 他	29	15	3	271 (1,820)	319	38
	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	塗料事業	本社・営業 ・技術設備	72	62	51	70 (1,157)	257	520
三好化成工業(株)	本社・工場他 (愛知県みよし市 他)	塗料事業	本社・生産 設備 他	408	351	22	711 (16,918)	1,493	50
(株)カンベ自動車塗 料販売	本社事業所 他 (横浜市金沢区 他)	塗料事業	本社・営業 ・物流設 備	362	39	5	404 (8,307)	812	83

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)カンベハピオ	本社事務所 他 (大阪市中央区 他)	塗料事業	工具、器具及び備 品 他	59	58
関西ペイント販 売(株)	本社事務所 他 (東京都大田区 他)	塗料事業	工具、器具及び備 品 他	32	42

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・ 技術 (インド)	塗料事業	本社・生産 ・研究設備	2,584	2,023	245	190 (320,775)	5,043	1,416
	各地営業所 (インド)	塗料事業	営業設備	59	9	472	0 (2,175)	541	698
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	本社・工場 他 (トルコ)	塗料事業	本社・生産 ・営業・研 究設備	433	231	628	1,510 (64,612)	2,804	442
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD	本社・工場 (タイ)	塗料事業	本社・生産 設備	863	298	670	262 (78,170)	2,094	660
KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)	塗料事業	本社・生産 設備	372	189	126	114 (32,118)	802	69
台湾関西塗料股? 有限公司	本社・工場・ 技術 (台湾)	塗料事業	本社・生産 設備	504	101	10	71 (24,800)	687	158
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシ ア)	塗料事業	本社・生産 設備	628	415	9	- (-)	1,053	180
天津永富関西塗料 化工有限公司	本社・工場 (中国)	塗料事業	本社・生産 設備	470	518	11	- (-)	1,000	137
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシ ア)	塗料事業	本社・生産 設備	179	414	74	- (-)	668	198

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借借契約終 了日
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	塗料事業	土地(16,392㎡)	10	平成38年6月30日 まで

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場 (インド)	塗料事業	生産設備	10,777	1,704	自己資金 及び借入 金	平成19年7 月	平成23年 12月末	6,000ト ン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,112,000	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	39	404	281	7	12,009	12,811	-
所有株式数(単元)	-	101,730	2,258	51,122	62,914	9	52,917	270,950	1,673,270
所有株式数の割合 (%)	-	37.55	0.83	18.87	23.22	0.00	19.53	100.00	-

(注) 自己株式6,184,976株は、「個人その他」に6,184単元、「単元未満株式の状況」に976株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	12,747	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	12,485	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,871	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,228	3.38
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	8,413	3.08
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
大同生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,607	2.79
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,425	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
計	-	95,769	35.12

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,871千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,228千株

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成20年1月22日付で提出された大量保有報告書により同年1月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	14,039	5.15
計	-	14,039	5.15

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成21年9月24日付けで提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,979	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,272	0.47
計	-	17,473	6.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,184,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,744,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,022,000	263,022	同上
単元未満株式	普通株式 1,673,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,022	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,184,000	-	6,184,000	2.26
(相互保有株式)					
株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
株式会社フレックス	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
中央ペイント株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目1番25号	30,000	-	30,000	0.01
株式会社クロスライン	東京都大田区京浜島3丁目2番10号	26,000	-	26,000	0.00
梅居産業株式会社	福岡市博多区榎田1丁目7番42号	4,000	-	4,000	0.00
計	-	7,928,000	-	7,928,000	2.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,378	36,101,479
当期間における取得自己株式	2,879	2,124,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,198	2,817,665	-	-
保有自己株式数	6,184,976	-	6,187,855	-

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、業績に応じた配当を安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金5円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は40.4%、自己資本利益率は5.1%、純資産配当率は2.0%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し更なる成長に向けて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、期末日、中間期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	1,332	5.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,332	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,136	1,160	1,130	800	808
最低（円）	586	782	608	397	513

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	780	783	800	790	762	767
最低（円）	640	690	737	714	708	708

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	小林 正受 (昭和19年11月22日生)	昭和43年4月 入社 平成10年6月 経営企画室長 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成13年4月 常務取締役経営企画室長 平成15年6月 代表取締役専務取締役 管理、国際管掌 平成16年12月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	120
代表取締役社長	河盛 裕三 (昭和22年7月25日生)	昭和46年4月 入社 平成12年10月 国際本部営業部長 平成14年6月 取締役国際本部長兼国際本部営業 部長 平成17年6月 常務取締役塗料事業部営業統括 (自動車塗料・工業塗料)兼営業 企画管理本部長兼国際本部長 平成19年6月 専務取締役塗料事業部営業統括 (自動車塗料・工業塗料)兼営業 企画管理本部長兼工業塗料本部長 兼国際本部長 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	38
専務取締役 本社管理部門、生 産管掌	今田 公一 (昭和23年3月9日生)	昭和45年4月 入社 平成11年6月 生産技術部長 平成13年6月 取締役尼崎工場長 平成17年6月 常務取締役生産本部長兼調達本部 長 平成19年6月 専務取締役生産本部長兼調達本部 長 平成22年4月 専務取締役本社管理部門生産管掌 兼管理本部長(現)	(注)3	44
専務取締役 技術、品質・環境、 塗料事業管掌	福田 光博 (昭和27年5月23日生)	昭和53年4月 入社 平成17年1月 PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES U.S.,LLC執行副社長 平成17年6月 取締役CM研究所長 平成20年6月 常務取締役R&D本部長兼AT研 究所長 平成22年4月 専務取締役技術、品質・環境管掌 兼塗料事業部長(現)	(注)3	23
専務取締役 営業、国際、調達管 掌	石野 博 (昭和26年4月10日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年4月 国際本部副本部長兼第1営業部長 平成18年6月 取締役国際本部副本部長兼企画部 長兼第1営業部長 平成20年6月 常務取締役塗料事業部営業統括兼 営業企画管理本部長兼国際本部長 平成22年4月 専務取締役営業管掌兼塗料事業部 副事業部長兼製商品企画室長兼国 際本部長兼グローバル調達本部長 (現)	(注)3	27

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 研究開発管掌	中村 茂 (昭和25年10月5日生)	昭和49年4月 入社 平成16年4月 自動車塗料本部副本部長 平成17年6月 取締役自動車塗料本部部長 平成20年6月 常務取締役品質・環境管掌兼塗料事業部技術統括兼技術企画管理本部部長 平成22年4月 常務取締役R & D本部部長(現)	(注)3	24
常務取締役 塗料事業部営業統括(汎用・工業) 営業企画管理本部部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長	太田 正信 (昭和28年3月2日生)	昭和50年4月 入社 平成19年4月 汎用塗料本部副本部長 平成19年6月 取締役汎用塗料本部副本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成20年6月 取締役汎用塗料本部部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成22年4月 常務取締役塗料事業部営業統括(汎用・工業)兼営業企画管理本部部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	12
常務取締役 生産本部部長	坂本 廣 (昭和26年5月7日生)	昭和50年4月 入社 平成17年4月 平塚事業所長 平成20年6月 取締役尼崎事業所長兼業務センター長 平成22年4月 常務取締役生産本部部長(現)	(注)3	10
取締役 国際本部副本部長	石川 和雄 (昭和25年12月12日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年10月 当社入社 平成20年4月 国際本部第4営業部長 平成20年6月 取締役国際本部副本部長(現)	(注)3	7
取締役 A T 研究所長	米原 洋一 (昭和27年6月16日生)	昭和50年4月 入社 平成20年4月 R & D本部CM研究所長 平成20年6月 取締役R & D本部CM研究所長 平成22年4月 取締役R & D本部A T 研究所長(現)	(注)3	7
取締役 自動車塗料本部部長	近藤 明文 (昭和29年10月11日生)	昭和54年4月 入社 平成17年4月 自動車塗料本部副本部長 平成20年6月 取締役自動車塗料本部部長(現)	(注)3	11
取締役 塗料事業部技術統括(汎用) 汎用塗料本部部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役	長尾 博樹 (昭和28年8月25日生)	昭和53年4月 入社 平成22年4月 塗料事業部技術統括(汎用) 平成22年6月 取締役塗料事業部技術統括(汎用)兼汎用塗料本部部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役(現)	(注)4	1
取締役 塗料事業部技術統括(自動車・工業)	田中 優 (昭和31年11月29日生)	昭和56年4月 入社 平成22年4月 塗料事業部技術統括(自動車・工業) 平成22年6月 取締役塗料事業部技術統括(自動車・工業)(現)	(注)4	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 塗料事業部長補佐 関西ペイント販売 株式会社専務取締 役	毛利 訓士 (昭和33年3月28日生)	昭和56年4月 入社 平成22年4月 塗料事業部長補佐 平成22年6月 取締役塗料事業部長補佐 関西 ペイント販売株式会社専務取締役 (現)	(注)4	2
常勤監査役	瀧澤 三郎 (昭和25年3月26日生)	昭和48年4月 入社 平成18年4月 管理本部法務部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)5	49
常勤監査役	諏訪 博 (昭和27年1月27日生)	昭和49年4月 入社 平成18年4月 管理本部経理部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	11
監査役	今村 峰夫 (昭和33年4月26日生)	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)7	-
監査役	宮崎 陽子 (昭和30年2月11日生)	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)8	-
計				391

- (注) 1. 監査役 今村峰夫及び宮崎陽子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 純 (昭和48年5月22日生)	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役 上田純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上が、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけしており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、取締役会を原則月1回開催し、経営方針や、法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。又、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、多面的に十分な事前審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める経営会議を設け、審議を行う体制としております。なお、取締役は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行の状況を取締役に報告しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社グループは、会社法の要請する内部統制システムの整備について以下のとおり定め、業務の推進における適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を図っております。

1) コンプライアンスの推進

当社グループは、コンプライアンスが企業の存続に必要不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸として掲げ、全ての役職員が高い倫理観を持って行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。

この経営体制の確立のため、代表取締役社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。企業倫理規程、企業行動規範及び企業行動基準を策定・配布し、周知・啓蒙推進をすることにより、違法行為・不正の未然防止や適法性の確保に努めております。又、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口(ホットライン)を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

2) 情報の保存及び管理

企業活動に伴って発生、集約される情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行っております。又、法令等により必要な情報を開示しております。

3) 損失の危機の管理

危機の現実化を未然に防止するために、経営監理委員会にリスク情報を集約し、適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理体制を整備しております。

4) 内部監査部門の設置

代表取締役社長直轄の審査室を設置し、内部監査を実施、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しております。

又、当社グループは、会社法の要請する内部統制システムの整備及び、金融商品取引法の制定による内部統制システムの構築及び、「内部統制報告書」の作成と会計監査人による監査に対応するため、当社を中心に内部統制構築プロジェクトを編成し、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」の評価・構築を行ってまいりました。構築いたしました内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うと同時に、金融商品取引法及びその他関係法令等との整合性を確保してまいります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第33条に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。又、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めています。又、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、常勤監査役諏訪博は、当社の財務経理部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

又、審査室（8名）は、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告するほか、監査役が実施する監査に同行し、監査に立会うことで、より監査の実効性を高めるように努めております。又、審査室の開催する報告会にも監査役が出席し、監査実施状況等、情報交換を行っております。又、会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行い、より監査の実効性を高めるように努めております。なお、監査役及び審査室は、経営監理委員会の担う役割が適正に行われているか監査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場であるとともに、弁護士として培われた高度な知識・経験を生かし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から監査機能を発揮していただけるものと判断しております。

又、当社は社外取締役を選任しておりません。当社のコアビジネスである塗料事業は、特殊性の高い事業との観点から塗料や塗料事業を知悉した人材を取締役に起用してきております。又、当社規模の会社では会社の意思決定と業務執行とを分離しない方が経営判断のスピード化に資するとの判断から、現在の経営環境では社外取締役の選任は不要と考えております。なお、経営の監視機能の面においては、社外監査役による監査を実施すること等により十分に機能していると考えております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として「あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山中俊廣氏、小寺庸氏、黒川智哉氏の3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は山中俊廣氏が1年、小寺庸氏が5年、黒川智哉氏が1年となっております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりです。

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	
取締役	396	319	77	14
監査役（社外監査役を除く）	56	45	10	3
社外役員	12	11	1	2

(注) 1. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、業績連動型報酬制度の導入はしておりません。役員の報酬等は、役職別に算出した基本報酬に、実績及び貢献度等を勘案し決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、平成22年6月29日の定時株主総会終結の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 143銘柄 39,073百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,312,123	12,403	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	4,035	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,448	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,688	安定取引維持のため
ダイセル化学工業(株)	1,893,679	1,217	営業取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	1,158	安定取引維持のため
(株)トクヤマ	2,175,434	1,126	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	765	営業取引関係強化のため
積水化学工業(株)	1,189,000	753	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	712	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	702	営業取引関係強化のため
伊藤忠商事(株)	820,398	671	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	640	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	535	営業取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	163,900	527	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	458	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	422	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	188,500	417	安定取引維持のため
JFEホールディングス(株)	86,977	327	営業取引関係強化のため
テイカ(株)	1,224,940	303	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	1,494,200	291	営業取引関係強化のため
(株)商船三井	413,064	277	営業取引関係強化のため
堺化学工業(株)	595,000	270	営業取引関係強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任については、累積投票によら

ない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

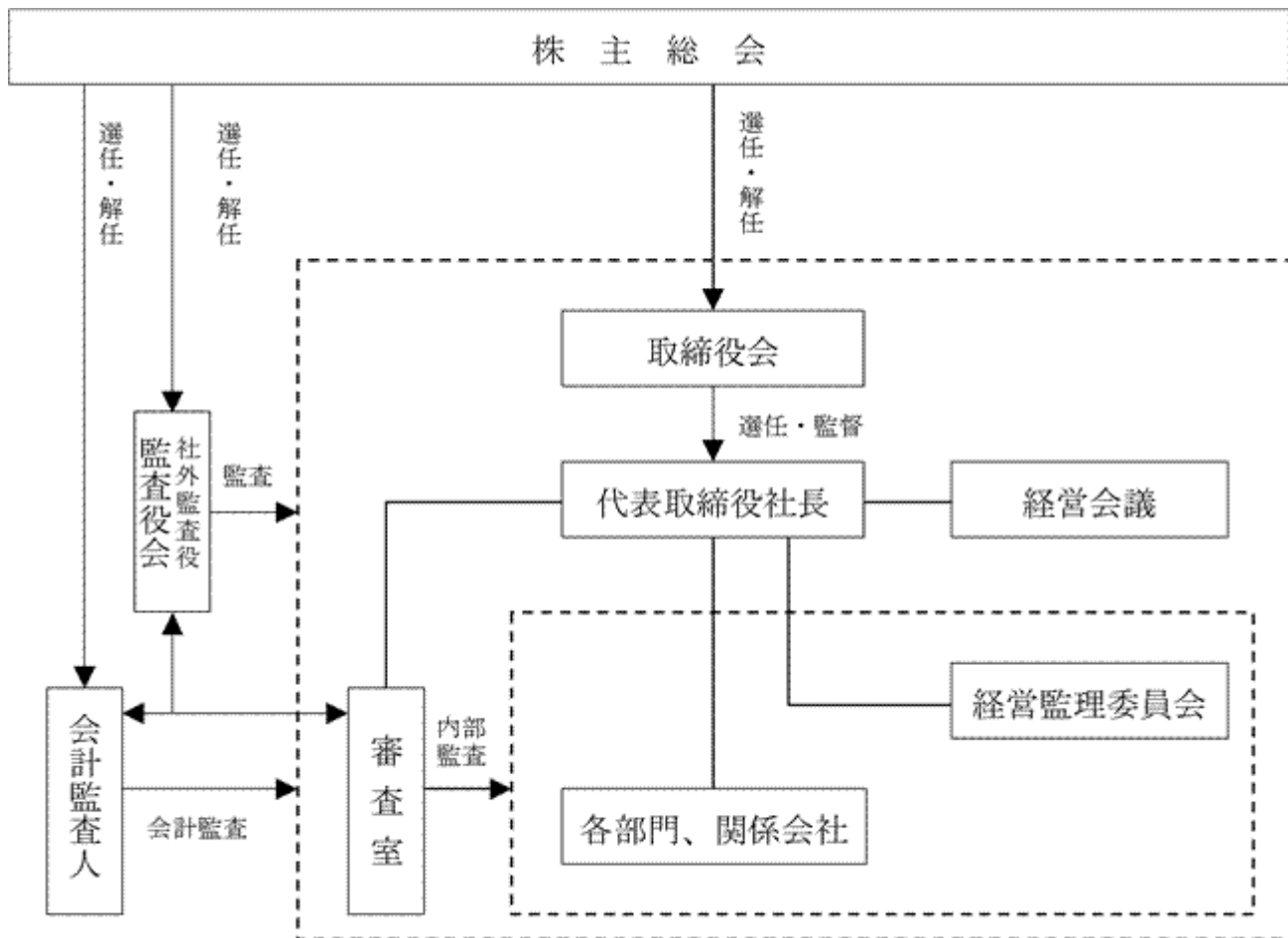
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	1	57	0
連結子会社	-	-	-	-
計	57	1	57	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGに対して、13百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人与同一のネットワークに属しているKPMGに対して、17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。又、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 32,127	3 41,183
受取手形及び売掛金	61,400	70,162
商品及び製品	3 10,858	3 13,757
仕掛品	3 2,993	3 3,064
原材料及び貯蔵品	3 5,695	3 6,815
繰延税金資産	2,691	3,222
その他	5,118	2,879
貸倒引当金	773	1,071
流動資産合計	120,112	140,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,234	25,244
機械装置及び運搬具（純額）	13,635	12,404
工具、器具及び備品（純額）	3,239	3,262
土地	16,844	17,007
建設仮勘定	1,162	507
有形固定資産合計	2, 3 60,117	2, 3 58,427
無形固定資産		
借地権	931	1,392
ソフトウェア	433	496
ソフトウェア仮勘定	27	8
のれん	304	216
その他	48	266
無形固定資産合計	1,745	2,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 45,846	1, 3 56,254
出資金	1 6,977	1 8,237
長期貸付金	135	473
前払年金費用	2,677	2,536
繰延税金資産	899	899
その他	2,585	1,589
貸倒引当金	432	438
投資その他の資産合計	58,689	69,552
固定資産合計	120,553	130,359
資産合計	240,665	270,373

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,766	50,041
短期借入金	273	1,321
1年内返済予定の長期借入金	913	590
未払費用	3,306	3,649
未払法人税等	1,078	4,605
繰延税金負債	14	16
賞与引当金	3,116	3,426
その他	7,402	6,784
流動負債合計	61,870	70,435
固定負債		
長期借入金	1,233	811
繰延税金負債	5,901	9,399
退職給付引当金	6,737	6,089
役員退職慰労引当金	554	587
その他	1,885	2,013
固定負債合計	16,312	18,901
負債合計	78,182	89,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	98,572	108,004
自己株式	5,671	5,704
株主資本合計	145,714	155,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,554	13,091
為替換算調整勘定	8,539	6,975
評価・換算差額等合計	15	6,116
少数株主持分	16,752	19,805
純資産合計	162,482	181,036
負債純資産合計	240,665	270,373

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	229,988	222,401
売上原価	168,666	155,062
売上総利益	61,322	67,339
販売費及び一般管理費	¹ 47,898	¹ 46,834
営業利益	13,423	20,505
営業外収益		
受取利息	263	263
受取配当金	1,261	941
保険配当金	200	195
持分法による投資利益	644	694
雑収入	1,001	1,023
営業外収益合計	3,372	3,117
営業外費用		
支払利息	153	106
たな卸資産廃棄損	528	343
支払補償費	310	259
為替差損	716	-
雑支出	526	310
営業外費用合計	2,235	1,019
経常利益	14,561	22,602
特別利益		
固定資産売却益	² 2,801	² 84
投資有価証券売却益	100	37
特別利益合計	2,901	122
特別損失		
固定資産除却損	³ 232	³ 262
固定資産圧縮損	-	61
投資有価証券評価損	628	-
特別損失合計	860	324
税金等調整前当期純利益	16,601	22,401
法人税、住民税及び事業税	3,419	7,283
法人税等調整額	257	59
法人税等合計	3,677	7,342
少数株主利益	2,137	3,227
当期純利益	10,786	11,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
前期末残高	27,160	27,154
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	27,154	27,154
利益剰余金		
前期末残高	91,451	98,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	295	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
当期純利益	10,786	11,830
自己株式の処分	34	0
持分法の適用範囲の変動	1	0
当期変動額合計	7,417	9,431
当期末残高	98,572	108,004
自己株式		
前期末残高	5,620	5,671
当期変動額		
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	98	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	50	33
当期末残高	5,671	5,704
株主資本合計		
前期末残高	138,650	145,714
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	295	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
当期純利益	10,786	11,830
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	57	2
持分法の適用範囲の変動	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	7,360	9,398
当期末残高	145,714	155,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,173	8,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,618	4,537
当期変動額合計	9,618	4,537
当期末残高	8,554	13,091
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	8,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,548	1,563
当期変動額合計	8,548	1,563
当期末残高	8,539	6,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,181	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,166	6,101
当期変動額合計	18,166	6,101
当期末残高	15	6,116
少数株主持分		
前期末残高	20,291	16,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,539	3,053
当期変動額合計	3,539	3,053
当期末残高	16,752	19,805
純資産合計		
前期末残高	177,124	162,482
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	295	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
当期純利益	10,786	11,830
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	57	2
持分法の適用範囲の変動	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,705	9,154
当期変動額合計	14,345	18,553
当期末残高	162,482	181,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,601	22,401
減価償却費	7,280	7,052
のれん償却額	26	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,059	516
貸倒引当金の増減額（ は減少）	117	273
受取利息及び受取配当金	1,525	1,204
支払利息	153	106
持分法による投資損益（ は益）	644	694
投資有価証券評価損益（ は益）	628	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,569	239
売上債権の増減額（ は増加）	13,476	7,880
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,838	3,446
仕入債務の増減額（ は減少）	10,318	3,373
その他	2,767	2,393
小計	21,237	22,141
利息及び配当金の受取額	1,576	1,364
利息の支払額	153	106
法人税等の支払額	5,731	3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,929	19,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,734	51,449
有価証券の売却による収入	9,734	51,449
有形固定資産の取得による支出	10,308	5,038
有形固定資産の売却による収入	3,110	114
無形固定資産の取得による支出	170	470
投資有価証券の取得による支出	12,926	10,780
投資有価証券の売却による収入	7,063	8,690
子会社株式の取得による支出	602	70
貸付けによる支出	1,801	1,377
貸付金の回収による収入	1,671	1,136
その他	2,351	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,612	7,673

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,035	2,028
短期借入金の返済による支出	4,594	1,325
長期借入れによる収入	958	200
長期借入金の返済による支出	1,171	664
自己株式の取得による支出	150	36
自己株式の売却による収入	57	2
配当金の支払額	3,332	2,398
少数株主への配当金の支払額	1,001	1,026
その他	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,125	3,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,887	371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,696	9,060
現金及び現金同等物の期首残高	33,118	31,422
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の期末残高	31,422	40,548

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社カンベ共販九州及び株式会社カンベ共販四国は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイント販売株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 18社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ2.1%、2.3%、0.7%、0.4%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に株式会社カンベ赤穂を新たに設立したことにより連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社カンベ共販北海道は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイント販売株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社 主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ2.3%、2.6%、0.9%、0.3%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 50社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度中に関西塗料貿易(上海)有限公司を新たに設立したことにより持分法適用の非連結子会社とし、KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO及びMR. PAINT MAN SDN. BHD. を新たに設立したことにより持分法適用の関連会社としております。 又、当連結会計年度中に梅居産業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用の関連会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたコスモケミカル株式会社は、当連結会計年度中に株式を追加取得し、持分法適用の子会社としております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社藤永塗料店は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は124百万円であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 46社 主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました福州関西塗料有限公司は、当連結会計年度中に出資持分を追加取得し、持分法適用の非連結子会社としております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたコスモケミカル株式会社は、当連結会計年度中に連結子会社である関西ペイントエンジニアリング株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社でありましたミヤタ塗料株式会社は、当連結会計年度中に連結子会社であるカンベ商事株式会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社から除外しております。 又、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました三和塗料株式会社は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。 更に、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました関西ピーピージーオートモティブフィニッシュジャパン株式会社は、当連結会計年度中に清算終了いたしました。 なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は67百万円あります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちKANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD. 他14社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S. 他14社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であります。又、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社.....定率法 在外連結子会社...定額法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 7~10年	有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社.....定率法 在外連結子会社...定額法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 7~10年

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が221百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 国内会社.....定額法 在外連結子会社...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、グループ各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 国内会社は主として、債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 国内会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、原則として、5年間の定額法により償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、13,680百万円、3,582百万円、7,316百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定資産「電信電話専用施設利用権等」(当連結会計年度48百万円)として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1. 販売手数料</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>2. 荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">6,007百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>4. 見本費</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>5. 保管費</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>6. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>7. 給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">11,247百万円</td></tr> <tr><td>8. 賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>9. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td>10. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td>11. 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>12. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>13. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>14. 交際費</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>15. 旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>16. 通信費</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>17. 光熱費</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>18. 器具材料費</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>19. 事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>20. 租税公課</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>21. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>22. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td>23. 修繕費</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>24. 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,666百万円</td></tr> <tr><td>25. 海外勤務費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>26. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,553百万円</td></tr> <tr><td>27. 特許権使用料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>28. その他の経費</td><td style="text-align: right;">3,142百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度132百万円)は、営業外費用の百分の十を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	1. 販売手数料	967百万円	2. 荷造運搬費	6,007百万円	3. 広告宣伝費	1,505百万円	4. 見本費	216百万円	5. 保管費	689百万円	6. 役員報酬	758百万円	7. 給料及び賃金	11,247百万円	8. 賞与及び手当	2,452百万円	9. 賞与引当金繰入額	1,892百万円	10. 法定福利費	1,917百万円	11. 福利厚生費	674百万円	12. 退職給付費用	1,649百万円	13. 役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	14. 交際費	411百万円	15. 旅費及び交通費	1,680百万円	16. 通信費	487百万円	17. 光熱費	538百万円	18. 器具材料費	343百万円	19. 事務用消耗品費	315百万円	20. 租税公課	661百万円	21. 貸倒引当金繰入額	202百万円	22. 減価償却費	2,104百万円	23. 修繕費	476百万円	24. 賃借料	1,666百万円	25. 海外勤務費	60百万円	26. 研究開発費	5,553百万円	27. 特許権使用料	86百万円	28. その他の経費	3,142百万円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記載しておりました「為替差損」(当連結会計年度44百万円)は、営業外費用の百分の十以下であるため当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。</p>
1. 販売手数料	967百万円																																																								
2. 荷造運搬費	6,007百万円																																																								
3. 広告宣伝費	1,505百万円																																																								
4. 見本費	216百万円																																																								
5. 保管費	689百万円																																																								
6. 役員報酬	758百万円																																																								
7. 給料及び賃金	11,247百万円																																																								
8. 賞与及び手当	2,452百万円																																																								
9. 賞与引当金繰入額	1,892百万円																																																								
10. 法定福利費	1,917百万円																																																								
11. 福利厚生費	674百万円																																																								
12. 退職給付費用	1,649百万円																																																								
13. 役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																																																								
14. 交際費	411百万円																																																								
15. 旅費及び交通費	1,680百万円																																																								
16. 通信費	487百万円																																																								
17. 光熱費	538百万円																																																								
18. 器具材料費	343百万円																																																								
19. 事務用消耗品費	315百万円																																																								
20. 租税公課	661百万円																																																								
21. 貸倒引当金繰入額	202百万円																																																								
22. 減価償却費	2,104百万円																																																								
23. 修繕費	476百万円																																																								
24. 賃借料	1,666百万円																																																								
25. 海外勤務費	60百万円																																																								
26. 研究開発費	5,553百万円																																																								
27. 特許権使用料	86百万円																																																								
28. その他の経費	3,142百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法の適用範囲の変動」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産除売却損」(当連結会計年度232百万円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「その他」に含めて表示してありました「固定資産売却益」(前連結会計年度 157百万円)と合算し、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」と表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,967百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,606百万円	出資金	6,967百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,096百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,226百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,096百万円	出資金	8,226百万円								
投資有価証券(株式)	7,606百万円																
出資金	6,967百万円																
投資有価証券(株式)	8,096百万円																
出資金	8,226百万円																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は122,377百万円であります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は128,073百万円であります。</p>																
<p>3. 担保資産 3,948百万円 買掛金の一部、短期借入金103百万円、1年内返済予定の長期借入金555百万円、その他流動負債54百万円、長期借入金1,175百万円及びその他固定負債222百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	たな卸資産	1,170百万円	有形固定資産	2,750百万円	投資有価証券	7百万円	<p>3. 担保資産 4,072百万円 買掛金の一部、短期借入金564百万円、1年内返済予定の長期借入金538百万円、その他流動負債88百万円、長期借入金811百万円及びその他固定負債151百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	たな卸資産	1,260百万円	有形固定資産	2,783百万円	投資有価証券	9百万円
現金及び預金	20百万円																
たな卸資産	1,170百万円																
有形固定資産	2,750百万円																
投資有価証券	7百万円																
現金及び預金	20百万円																
たな卸資産	1,260百万円																
有形固定資産	2,783百万円																
投資有価証券	9百万円																
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 144百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p>																
	<p>5. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 NIPA CHEMICALS LTD. (KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.の関連会社) 2百万円 (RS1,223,940)</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">6,007百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">11,247百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,553百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は5,553百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	6,007百万円	給料及び賃金	11,247百万円	賞与及び手当	2,452百万円	賞与引当金繰入額	1,892百万円	退職給付費用	1,649百万円	役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	貸倒引当金繰入額	202百万円	減価償却費	2,104百万円	研究開発費	5,553百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">6,051百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">10,866百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,109百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,516百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は5,516百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	6,051百万円	給料及び賃金	10,866百万円	賞与及び手当	1,852百万円	賞与引当金繰入額	2,109百万円	退職給付費用	1,755百万円	役員退職慰労引当金繰入額	130百万円	貸倒引当金繰入額	271百万円	減価償却費	2,056百万円	研究開発費	5,516百万円
荷造運搬費	6,007百万円																																				
給料及び賃金	11,247百万円																																				
賞与及び手当	2,452百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,892百万円																																				
退職給付費用	1,649百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																																				
貸倒引当金繰入額	202百万円																																				
減価償却費	2,104百万円																																				
研究開発費	5,553百万円																																				
荷造運搬費	6,051百万円																																				
給料及び賃金	10,866百万円																																				
賞与及び手当	1,852百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,109百万円																																				
退職給付費用	1,755百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	130百万円																																				
貸倒引当金繰入額	271百万円																																				
減価償却費	2,056百万円																																				
研究開発費	5,516百万円																																				
<p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,766百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	33百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	2,766百万円	<p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	72百万円																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																				
土地	2,766百万円																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	72百万円																																				
<p>3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	工具、器具及び備品	23百万円	上記除却に伴う撤去費用	116百万円	<p>3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	工具、器具及び備品	15百万円	上記除却に伴う撤去費用	150百万円																				
建物及び構築物	27百万円																																				
機械装置及び運搬具	64百万円																																				
工具、器具及び備品	23百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	116百万円																																				
建物及び構築物	20百万円																																				
機械装置及び運搬具	74百万円																																				
工具、器具及び備品	15百万円																																				
上記除却に伴う撤去費用	150百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	6,904,669	277,429	119,693	7,062,405
合計	6,904,669	277,429	119,693	7,062,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277,429株は、単元未満株式の買取りによる増加275,962株、新規持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分1,467株であります。

又、減少119,693株は、単元未満株式の買増請求による減少110,318株、持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分9,375株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,599	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,065	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	7,062,405	51,396	3,198	7,110,603
合計	7,062,405	51,396	3,198	7,110,603

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加51,396株は、単元未満株式の買取りによる増加51,378株、持分法適用会社に対する当社持分比率の増加による持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加18株であります。

又、減少3,198株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,065	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,127百万円	現金及び預金勘定 41,183百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 705百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 635百万円
現金及び現金同等物 31,422百万円	現金及び現金同等物 40,548百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>718</td> <td>699</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>475</td> <td>516</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>242</td> <td>182</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	718	699	1,417	減価償却累計額 相当額	475	516	992	期末残高相当額	242	182	425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>517</td> <td>451</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>401</td> <td>357</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>115</td> <td>93</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	517	451	969	減価償却累計額 相当額	401	357	759	期末残高相当額	115	93	209
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	718	699	1,417																														
減価償却累計額 相当額	475	516	992																														
期末残高相当額	242	182	425																														
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	517	451	969																														
減価償却累計額 相当額	401	357	759																														
期末残高相当額	115	93	209																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197百万円	1年超	227百万円	合計	425百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131百万円	1年超	77百万円	合計	209百万円																				
1年内	197百万円																																
1年超	227百万円																																
合計	425百万円																																
1年内	131百万円																																
1年超	77百万円																																
合計	209百万円																																
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は連結会社の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 255百万円	支払リース料 240百万円																																
減価償却費相当額 255百万円	減価償却費相当額 240百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,183	41,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,162	70,162	-
(3) 投資有価証券	47,414	47,414	-
資産計	158,761	158,761	-
(1) 支払手形及び買掛金	50,041	50,041	-
負債計	50,041	50,041	-
デリバティブ取引	(18)	(18)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	743
関係会社株式	8,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,162	-	-	-
合計	111,345	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,295	23,795	15,499
投資信託受益証券	1,088	1,203	115
合計	9,383	24,998	15,614

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,972	4,852	2,119
投資信託受益証券	4,543	4,543	0
合計	11,516	9,395	2,120

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,747
その他	97
合計	3,844

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,797	177	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,977	14,104	21,872
	投資信託受益証券	6,603	6,506	96
	小計	42,580	20,611	21,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,923	4,072	1,149
	投資信託受益証券	1,911	1,913	2
	小計	4,834	5,985	1,151
合計		47,414	26,596	20,818

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	743

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	97	37	0
投資信託受益証券	60,042	88	0
合計	60,140	126	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、又、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループの為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	154	-	149	4
合計		154	-	149	4

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	18	-	0	0
	円	813	-	18	18
	売建 米ドル	84	-	0	0
	合計	917	-	18	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,615百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,140百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	47,067百万円	ロ. 年金資産	28,615百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,452百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	16,140百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,747百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,059百万円	ト. 前払年金費用	2,677百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,737百万円	イ. 勤務費用	1,777百万円	ロ. 利息費用	827百万円	ハ. 期待運用収益	778百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,398百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,925百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として1.8%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,653百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,507百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,145百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,089百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	45,653百万円	ロ. 年金資産	32,507百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,145百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,040百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,447百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,552百万円	ト. 前払年金費用	2,536百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,089百万円	イ. 勤務費用	1,489百万円	ロ. 利息費用	822百万円	ハ. 期待運用収益	649百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,970百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,333百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として1.8%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)
イ. 退職給付債務	47,067百万円																																																																												
ロ. 年金資産	28,615百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,452百万円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,140百万円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	1,747百万円																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,059百万円																																																																												
ト. 前払年金費用	2,677百万円																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,737百万円																																																																												
イ. 勤務費用	1,777百万円																																																																												
ロ. 利息費用	827百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	778百万円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,398百万円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,925百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)																																																																												
イ. 退職給付債務	45,653百万円																																																																												
ロ. 年金資産	32,507百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,145百万円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,040百万円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	1,447百万円																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,552百万円																																																																												
ト. 前払年金費用	2,536百万円																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,089百万円																																																																												
イ. 勤務費用	1,489百万円																																																																												
ロ. 利息費用	822百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	649百万円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,970百万円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	299百万円																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,333百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	主として1.8%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理する。)																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,083百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,952百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,730百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,429百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	182百万円	たな卸資産未実現	452百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	940百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	160百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	229百万円	未払費用否認	216百万円	賞与引当金	1,182百万円	退職給付引当金	2,083百万円	役員退職慰労引当金	220百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	5,952百万円	評価性引当額	222百万円	繰延税金資産合計	5,730百万円	貸倒引当金調整	13百万円	固定資産圧縮積立金	1,207百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円	有価証券評価差額	5,429百万円	留保利益	1,385百万円	繰延税金負債合計	8,055百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,325百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権時価評価に係る否認</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,194百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,951百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,278百万円</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,293百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	127百万円	たな卸資産未実現	529百万円	投資有価証券時価評価に係る否認	939百万円	ゴルフ会員権時価評価に係る否認	145百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	305百万円	未払費用否認	239百万円	賞与引当金	1,287百万円	退職給付引当金	1,999百万円	役員退職慰労引当金	230百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	6,194百万円	評価性引当額	242百万円	繰延税金資産合計	5,951百万円	貸倒引当金調整	16百万円	固定資産圧縮積立金	1,185百万円	有価証券評価差額	8,278百万円	留保利益	1,765百万円	繰延税金負債合計	11,245百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	5,293百万円
たな卸資産評価減	182百万円																																																																														
たな卸資産未実現	452百万円																																																																														
投資有価証券時価評価に係る否認	940百万円																																																																														
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	160百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	229百万円																																																																														
未払費用否認	216百万円																																																																														
賞与引当金	1,182百万円																																																																														
退職給付引当金	2,083百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	220百万円																																																																														
その他	283百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,952百万円																																																																														
評価性引当額	222百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,730百万円																																																																														
貸倒引当金調整	13百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,207百万円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円																																																																														
有価証券評価差額	5,429百万円																																																																														
留保利益	1,385百万円																																																																														
繰延税金負債合計	8,055百万円																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,325百万円																																																																														
たな卸資産評価減	127百万円																																																																														
たな卸資産未実現	529百万円																																																																														
投資有価証券時価評価に係る否認	939百万円																																																																														
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	145百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	305百万円																																																																														
未払費用否認	239百万円																																																																														
賞与引当金	1,287百万円																																																																														
退職給付引当金	1,999百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	230百万円																																																																														
その他	388百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,194百万円																																																																														
評価性引当額	242百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,951百万円																																																																														
貸倒引当金調整	16百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,185百万円																																																																														
有価証券評価差額	8,278百万円																																																																														
留保利益	1,765百万円																																																																														
繰延税金負債合計	11,245百万円																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,293百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	持分法投資損益	1.6%	留保利益	10.7%	税額控除他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税額控除他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金連結消去	3.0%	持分法投資損益	1.3%	留保利益	1.7%	在外連結子会社との税率差異	4.9%	税額控除他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																										
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																														
持分法投資損益	1.6%																																																																														
留保利益	10.7%																																																																														
税額控除他	4.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金連結消去	3.0%																																																																														
持分法投資損益	1.3%																																																																														
留保利益	1.7%																																																																														
在外連結子会社との税率差異	4.9%																																																																														
税額控除他	5.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「塗料事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「塗料事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益(百万円)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,122	60,050	748	10,067	229,988	-	229,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,243	208	-	37	9,489	9,489	-
計	168,366	60,259	748	10,104	239,478	9,489	229,988
営業費用	161,642	54,710	690	9,029	226,073	9,508	216,565
営業利益	6,723	5,548	58	1,074	13,405	18	13,423
資産(百万円)	203,305	47,646	821	5,506	257,280	16,614	240,665

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益(百万円)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,445	69,828	557	8,569	222,401	-	222,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,093	243	-	31	12,368	12,368	-
計	155,539	70,072	557	8,601	234,769	12,368	222,401
営業費用	144,807	61,214	512	7,602	214,137	12,241	201,896
営業利益	10,731	8,857	44	998	20,632	127	20,505
資産(百万円)	222,067	59,407	826	6,626	288,927	18,554	270,373

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....インド、タイ、中国、マレーシア等
 アメリカ...米国
 欧州.....トルコ、英国

3. 会計処理の方法の変更等

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内会社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。

これにより、「日本」の営業利益が221百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	66,683	2,382	11,632	80,698
連結売上高(百万円)	-	-	-	229,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	1.0	5.1	35.1

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	欧州	計
海外売上高(百万円)	76,783	2,542	9,527	88,853
連結売上高(百万円)	-	-	-	222,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5	1.2	4.3	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インド、タイ、中国、マレーシア等

アメリカ...米国等

欧州.....トルコ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	自動車及び工業用塗料の販売			
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.0	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	17,602	受取手形及び売掛金	6,213

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	自動車及び工業用塗料の販売			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	守田屋塗料(株)	愛知県豊橋市	18	塗料販売業	(被所有) 0.0	当社の塗料等の販売及び塗料加工品の購入	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	74	受取手形及び売掛金	116
								取引保証金の預り	0	預り保証金	19
							営業取引	自動車及び工業用塗料の購入	37	支払手形及び買掛金	39
							営業取引	塗料見本の購入	0	未払費用	0

1. 守田屋塗料(株)は当社役員藤田和弘及び同近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券等を受け入れております。
- (3) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (4) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。
- (5) 守田屋塗料(株)は、藤田和弘が当社役員を退任したことにより関連当事者でなくなっております。

なお、項目については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	守田屋塗料(株)	愛知県豊橋市	18	塗料販売業	(被所有) 0.0	当社の塗料等の販売及び塗料加工品の購入	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	70	受取手形及び売掛金	128

1. 守田屋塗料(株)は当社役員藤田和弘及び同近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。
- (3) 守田屋塗料(株)は、藤田和弘が当社役員を退任したことにより関連当事者でなくなっております。
 なお、項目については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.0	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	14,598	受取手形及び売掛金	6,553

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	548.76円	1株当たり純資産額	607.24円
1株当たり当期純利益金額	40.61円	1株当たり当期純利益金額	44.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当期純利益	10,786百万円	11,830百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	10,786百万円	11,830百万円
普通株式の期中平均株式数	265,636千株	265,533千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(重要な子会社の設立) 当社は、平成22年5月28日の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。 1. 子会社設立の目的 成長著しい中国での事業拡大に対応していくため、同国の事業を統括し、経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図るもの 2. 子会社の概要 (1) 商号 関西塗料(中国)集团有限公司(予定) (2) 住所 中国上海市 (3) 設立時期 平成22年9月(予定) (4) 資本金 3,200万米ドル(予定) 会社設立時資本金 800万米ドル(予定) (5) 出資比率 当社100% (6) 事業内容 中国事業の統括、戦略策定、マーケティング、資金管理など

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	273	1,321	6.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913	590	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,233	811	1.52	平成28年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 特約店預り金(1年以内)	1,065	1,020	0.40	-
合計	3,485	3,743	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	426	237	116	22
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	49,434	54,346	57,497	61,122
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,271	5,589	6,341	7,198
四半期純利益金額 (百万円)	1,323	2,978	3,738	3,790
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.99	11.22	14.08	14.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,516	23,015
受取手形	3 2,902	3 2,606
売掛金	3 41,019	3 47,541
商品及び製品	3,894	4,755
仕掛品	1,979	2,055
原材料及び貯蔵品	1,081	1,308
前払費用	2	3
未収入金	1,773	1,409
繰延税金資産	1,332	1,740
その他	1,740	163
貸倒引当金	115	155
流動資産合計	72,129	84,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,511	14,852
構築物（純額）	1,326	1,244
機械及び装置（純額）	7,537	6,164
車両運搬具（純額）	52	27
工具、器具及び備品（純額）	773	614
土地	10,457	10,888
建設仮勘定	164	89
有形固定資産合計	4 35,823	4 33,881
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	306	281
ソフトウェア仮勘定	27	8
その他	25	24
無形固定資産合計	479	433
投資その他の資産		
投資有価証券	31,953	39,073
関係会社株式	22,220	22,375
出資金	0	0
関係会社出資金	5,502	6,320
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	-	450
長期前払費用	117	349
前払年金費用	2,677	2,536
その他	1,568	371
貸倒引当金	111	76
投資その他の資産合計	63,928	71,402
固定資産合計	100,230	105,717
資産合計	172,359	190,162

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,735	3 3,066
買掛金	3 27,314	3 31,343
未払金	290	266
未払費用	2,033	2,334
未払法人税等	-	2,924
前受金	172	140
預り金	1,168	1,122
賞与引当金	2,064	2,218
設備関係支払手形	661	408
設備関係未払金	1,894	1,414
その他	82	145
流動負債合計	38,418	45,385
固定負債		
繰延税金負債	3,929	7,026
退職給付引当金	4,167	3,403
役員退職慰労引当金	393	434
固定負債合計	8,490	10,864
負債合計	46,908	56,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,493	1,472
固定資産圧縮特別勘定積立金	27	-
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	41,321	45,563
利益剰余金合計	69,968	74,162
自己株式	5,413	5,446
株主資本合計	117,368	121,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,082	12,383
評価・換算差額等合計	8,082	12,383
純資産合計	125,451	133,912
負債純資産合計	172,359	190,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	124,206	115,182
その他の売上高	2 19,768	2 18,910
売上高合計	1 143,975	1 134,093
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,305	3,539
当期製品製造原価	63,096	56,057
当期製品仕入高	33,002	30,358
その他	17,535	16,222
合計	117,940	106,178
他勘定振替高	4 1,000	4 3,104
商品及び製品期末たな卸高	3,539	4,441
原価差額	31	943
売上原価合計	3 115,371	3 103,897
売上総利益	28,604	30,195
販売費及び一般管理費	3, 5 23,987	3, 5 22,763
営業利益	4,616	7,432
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	6 2,997	6 2,364
保険配当金	200	193
雑収入	211	248
営業外収益合計	3,498	2,892
営業外費用		
支払利息	4	4
支払補償費	179	133
たな卸資産廃棄損	338	140
株式等取扱手数料	78	65
ドラム缶売廃却損	-	59
為替差損	-	79
雑支出	300	70
営業外費用合計	901	552
経常利益	7,213	9,771
特別利益		
固定資産売却益	7 2,767	-
投資有価証券売却益	105	37
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	2,918	37
特別損失		
固定資産除却損	8 175	8 202
投資有価証券評価損	562	-
特別損失合計	738	202
税引前当期純利益	9,394	9,607
法人税、住民税及び事業税	638	3,192
法人税等調整額	2,132	178
法人税等合計	2,770	3,014
当期純利益	6,623	6,592

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,063	75.3	36,857	73.6
労務費	2	6,446	11.3	6,193	12.4
経費	3	7,651	13.4	6,992	14.0
当期総製造費用		57,160	100.0	50,042	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,467		2,172	
当期仕掛品半製品購入高		9,072		8,453	
合計		68,700		60,668	
他勘定振替高	4	3,430		2,373	
期末仕掛品半製品たな卸高		2,172		2,237	
当期製品製造原価		63,096		56,057	

(注) 1. 原価計算方法は、組別総合原価計算であります。

2. このうち、賞与引当金繰入額は前事業年度687百万円、当事業年度746百万円、退職給付費用は前事業年度718百万円、当事業年度907百万円であります。

3. 主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,451百万円	2,229百万円
水道・光熱費	1,252百万円	1,042百万円
修繕費	777百万円	775百万円
外注加工費	1,038百万円	1,196百万円

4. 製造委託のための仕掛品・半製品の払出、売上、荷合損、廃却損等製造原価に算入されない他勘定への振替額及び原価差額振替分であります。なお原価差額振替分は前事業年度212百万円、当事業年度 532百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
その他資本剰余金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	27,160	27,154
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	217	1,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,299	27
固定資産圧縮積立金の取崩	24	48
当期変動額合計	1,275	20
当期末残高	1,493	1,472
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	27
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	27	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	27	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,136	23,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,136	23,136
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,368	41,321
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
固定資産圧縮積立金の積立	1,299	27
固定資産圧縮積立金の取崩	24	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	27	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	27
当期純利益	6,623	6,592
自己株式の処分	34	0
当期変動額合計	1,953	4,242
当期末残高	41,321	45,563
利益剰余金合計		
前期末残高	66,712	69,968
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,623	6,592
自己株式の処分	34	0
当期変動額合計	3,256	4,193
当期末残高	69,968	74,162
自己株式		
前期末残高	5,361	5,413
当期変動額		
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	98	2
当期変動額合計	51	33
当期末残高	5,413	5,446
株主資本合計		
前期末残高	114,170	117,368
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
当期純利益	6,623	6,592
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	57	2
当期変動額合計	3,197	4,160
当期末残高	117,368	121,529

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,063	8,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,980	4,300
当期変動額合計	8,980	4,300
当期末残高	8,082	12,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,063	8,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,980	4,300
当期変動額合計	8,980	4,300
当期末残高	8,082	12,383
純資産合計		
前期末残高	131,233	125,451
当期変動額		
剰余金の配当	3,332	2,398
当期純利益	6,623	6,592
自己株式の取得	150	36
自己株式の処分	57	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,980	4,300
当期変動額合計	5,782	8,461
当期末残高	125,451	133,912

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 7~10年 (追加情報) 法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ190百万円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 7~10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、毎期の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1. 販売手数料</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>2. 荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>4. 見本費</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>5. 保管費</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>6. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>7. 給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">4,243百万円</td></tr> <tr><td>8. 賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> <tr><td>9. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>10. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>11. 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>12. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>13. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>14. 交際費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>15. 旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>16. 通信費</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>17. 光熱費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>18. 器具材料費</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>19. 事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>20. 租税公課</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>21. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>22. 修繕費</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>23. 賃借料</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>24. 海外勤務費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>25. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,773百万円</td></tr> <tr><td>26. 特許権使用料</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>27. その他の経費</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度68百万円)は、営業外費用の百分の十以下であるため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しております。</p>	1. 販売手数料	320百万円	2. 荷造運搬費	3,197百万円	3. 広告宣伝費	106百万円	4. 見本費	182百万円	5. 保管費	457百万円	6. 役員報酬	436百万円	7. 給料及び賃金	4,243百万円	8. 賞与及び手当	1,728百万円	9. 賞与引当金繰入額	1,036百万円	10. 法定福利費	921百万円	11. 福利厚生費	369百万円	12. 退職給付費用	1,122百万円	13. 役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	14. 交際費	150百万円	15. 旅費及び交通費	653百万円	16. 通信費	180百万円	17. 光熱費	306百万円	18. 器具材料費	274百万円	19. 事務用消耗品費	91百万円	20. 租税公課	491百万円	21. 減価償却費	1,347百万円	22. 修繕費	312百万円	23. 賃借料	412百万円	24. 海外勤務費	60百万円	25. 研究開発費	4,773百万円	26. 特許権使用料	8百万円	27. その他の経費	699百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「雑支出」に含めて表示しておりました「ドラム缶売廃却損」(前事業年度66百万円)は、営業外費用の百分の十を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度68百万円)は、営業外費用の百分の十を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>
1. 販売手数料	320百万円																																																						
2. 荷造運搬費	3,197百万円																																																						
3. 広告宣伝費	106百万円																																																						
4. 見本費	182百万円																																																						
5. 保管費	457百万円																																																						
6. 役員報酬	436百万円																																																						
7. 給料及び賃金	4,243百万円																																																						
8. 賞与及び手当	1,728百万円																																																						
9. 賞与引当金繰入額	1,036百万円																																																						
10. 法定福利費	921百万円																																																						
11. 福利厚生費	369百万円																																																						
12. 退職給付費用	1,122百万円																																																						
13. 役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																																						
14. 交際費	150百万円																																																						
15. 旅費及び交通費	653百万円																																																						
16. 通信費	180百万円																																																						
17. 光熱費	306百万円																																																						
18. 器具材料費	274百万円																																																						
19. 事務用消耗品費	91百万円																																																						
20. 租税公課	491百万円																																																						
21. 減価償却費	1,347百万円																																																						
22. 修繕費	312百万円																																																						
23. 賃借料	412百万円																																																						
24. 海外勤務費	60百万円																																																						
25. 研究開発費	4,773百万円																																																						
26. 特許権使用料	8百万円																																																						
27. その他の経費	699百万円																																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は144百万円であります。	1. 受取手形裏書譲渡高は116百万円であります。
2. 保証債務 311百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 305百万円 (RM 11,382,788) 株式会社ケーピーウイング 5百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。	2. 保証債務 284百万円 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD. 275百万円 (RM 9,690,587) 株式会社ケーピーウイング 8百万円 なお、上記外貨建保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 931百万円 売掛金 26,733百万円 支払手形 645百万円 買掛金 1,514百万円	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 898百万円 売掛金 29,373百万円 支払手形 604百万円 買掛金 1,586百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額は90,905百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は93,613百万円あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
1. 関係会社に対する売上高82,885百万円が含まれております。	1. 関係会社に対する売上高80,810百万円が含まれております。																																		
2. 塗装工事・商品・材料・機械等の売上であります。	2. 同左																																		
3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高33,132百万円が含まれております。	3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高31,245百万円が含まれております。																																		
4. 製品倉庫部門からの生産部門、研究部門、営業部門への製品払出し等の金額であります。	4. 同左																																		
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="212 627 734 963"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>3,197百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td>4,243百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td>1,728百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,773百万円</td></tr> </table> なお、研究開発費の総額は4,773百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。	荷造運搬費	3,197百万円	給料及び賃金	4,243百万円	賞与及び手当	1,728百万円	賞与引当金繰入額	1,036百万円	退職給付費用	1,122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	減価償却費	1,347百万円	研究開発費	4,773百万円	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="845 627 1372 963"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>3,095百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td>3,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び手当</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,087百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,436百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,750百万円</td></tr> </table> なお、研究開発費の総額は4,750百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。	荷造運搬費	3,095百万円	給料及び賃金	3,917百万円	賞与及び手当	1,347百万円	賞与引当金繰入額	1,087百万円	退職給付費用	1,436百万円	役員退職慰労引当金繰入額	88百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	減価償却費	1,370百万円	研究開発費	4,750百万円
荷造運搬費	3,197百万円																																		
給料及び賃金	4,243百万円																																		
賞与及び手当	1,728百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,036百万円																																		
退職給付費用	1,122百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																		
減価償却費	1,347百万円																																		
研究開発費	4,773百万円																																		
荷造運搬費	3,095百万円																																		
給料及び賃金	3,917百万円																																		
賞与及び手当	1,347百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,087百万円																																		
退職給付費用	1,436百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	88百万円																																		
貸倒引当金繰入額	40百万円																																		
減価償却費	1,370百万円																																		
研究開発費	4,750百万円																																		
6. 受取配当金には、関係会社からのものが2,004百万円含まれております。	6. 受取配当金には、関係会社からのものが1,684百万円含まれております。																																		
7. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="212 1120 734 1164"> <tr><td>土地</td><td>2,766百万円</td></tr> </table>	土地	2,766百万円																																	
土地	2,766百万円																																		
8. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="212 1209 734 1366"> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td>99百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	40百万円	工具、器具及び備品	17百万円	上記除却に伴う撤去費用	99百万円	8. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="845 1209 1372 1366"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>上記除却に伴う撤去費用</td><td>137百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	45百万円	工具、器具及び備品	10百万円	上記除却に伴う撤去費用	137百万円														
建物	13百万円																																		
構築物	4百万円																																		
機械及び装置	40百万円																																		
工具、器具及び備品	17百万円																																		
上記除却に伴う撤去費用	99百万円																																		
建物	4百万円																																		
構築物	4百万円																																		
機械及び装置	45百万円																																		
工具、器具及び備品	10百万円																																		
上記除却に伴う撤去費用	137百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,971,152	275,962	110,318	6,136,796
合計	5,971,152	275,962	110,318	6,136,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275,962株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 又、減少110,318株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,136,796	51,378	3,198	6,184,976
合計	6,136,796	51,378	3,198	6,184,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 又、減少3,198株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153</td> <td>23</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>95</td> <td>12</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>10</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	153	23	176	減価償却累計額 相当額	95	12	108	期末残高相当額	57	10	67	1年内	32百万円	1年超	34百万円	合計	67百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87</td> <td>19</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>65</td> <td>14</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	87	19	106	減価償却累計額 相当額	65	14	80	期末残高相当額	21	5	26	1年内	17百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	153	23	176																																																		
減価償却累計額 相当額	95	12	108																																																		
期末残高相当額	57	10	67																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	34百万円																																																				
合計	67百万円																																																				
支払リース料	51百万円																																																				
減価償却費相当額	51百万円																																																				
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	87	19	106																																																		
減価償却累計額 相当額	65	14	80																																																		
期末残高相当額	21	5	26																																																		
1年内	17百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
合計	26百万円																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	16,258	9,646
関連会社株式	-	-	-
合計	6,611	16,258	9,646

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	51,147	44,535
関連会社株式	-	-	-
合計	6,611	51,147	44,535

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度(平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
子会社株式	14,613	
関連会社株式	1,150	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 165百万円 投資有価証券時価評価に係る否認 935百万円 ゴルフ会員権時価評価に係る否認 149百万円 未払費用否認 154百万円 賞与引当金 825百万円 退職給付引当金 1,248百万円 役員退職慰労引当金 157百万円 その他 237百万円 繰延税金資産小計 3,873百万円 評価性引当額 67百万円 繰延税金資産合計 3,805百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 995百万円 固定資産圧縮特別勘定積立金 18百万円 有価証券評価差額 5,388百万円 繰延税金負債合計 6,402百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 2,596百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 116百万円 投資有価証券時価評価に係る否認 935百万円 ゴルフ会員権時価評価に係る否認 134百万円 未払費用否認 184百万円 未払事業税 242百万円 賞与引当金 887百万円 退職給付引当金 1,019百万円 役員退職慰労引当金 173百万円 その他 352百万円 繰延税金資産小計 4,046百万円 評価性引当額 95百万円 繰延税金資産合計 3,951百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 981百万円 有価証券評価差額 8,255百万円 繰延税金負債合計 9,237百万円 繰延税金資産(又は負債)の純額 5,285百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8% 住民税等均等割 0.5% 税額控除他 8.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% 住民税等均等割 0.5% 税額控除他 3.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 470円76銭	1株当たり純資産額 502円60銭
1株当たり当期純利益金額 24円85銭	1株当たり当期純利益金額 24円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	6,623百万円	6,592百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,623百万円	6,592百万円
普通株式の期中平均株式数	266,567千株	266,459千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年5月28日の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 成長著しい中国での事業拡大に対応していくため、同国の事業を統括し、経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図るもの</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 関西塗料(中国)集团有限公司(予定)</p> <p>(2) 住所 中国上海市</p> <p>(3) 設立時期 平成22年9月(予定)</p> <p>(4) 資本金 3,200万米ドル(予定) 会社設立時資本金 800万米ドル(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社100%</p> <p>(6) 事業内容 中国事業の統括、戦略策定、マーケティング、資金管理など</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,312,123	12,403
		本田技研工業(株)	1,222,800	4,035
		MUFG CAPITAL FINANCE 8 LTD.	300	3,145
		(株)小松製作所	1,249,149	2,448
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,688
		ダイセル化学工業(株)	1,893,679	1,217
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	1,158
		(株)トクヤマ	2,175,434	1,126
		スズキ(株)	371,090	765
		積水化学工業(株)	1,189,000	753
		(株)淀川製鋼所	1,700,000	712
		日本特殊塗料(株)	1,867,750	702
		伊藤忠商事(株)	820,398	671
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	640
		ダイハツ工業(株)	600,000	535
		富士フイルムホールディングス(株)	163,900	527
		(株)クボタ	537,588	458
		長瀬産業(株)	361,000	422
		(株)T&Dホールディングス	188,500	417
		JFEホールディングス(株)	86,977	327
テイカ(株)	1,224,940	303		
日新製鋼(株)	1,494,200	291		
(株)商船三井	413,064	277		
堺化学工業(株)	595,000	270		
その他(119銘柄)	9,018,878	3,772		
		計	41,671,747	39,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	45,694	531	59	46,166	31,314	1,185	14,852
	構築物	7,607	93	45	7,655	6,411	170	1,244
	機械及び装置	55,987	980	980	55,986	49,821	2,304	6,164
	車両運搬具	226	9	8	226	199	34	27
	工具、器具及び備品	6,591	165	275	6,481	5,866	313	614
	土地	10,457	430	-	10,888	-	-	10,888
	建設仮勘定	164	2,135	2,210	89	-	-	89
	計	126,728	4,346	3,579	127,495	93,613	4,008	33,881
無形 固定 資産	借地権	119	-	-	119	-	-	119
	ソフトウェア	570	91	85	576	294	116	281
	ソフトウェア仮勘定	27	8	27	8	-	-	8
	その他	29	-	1	28	4	0	24
	計	747	99	113	732	298	116	433
長期前払費用		474	358	437	395	46	84	349
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	227	121	-	117	231
賞与引当金	2,064	2,218	2,064	-	2,218
役員退職慰労引当金	393	88	47	-	434

(注) 当期減少額その他欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額(44百万円)及び債権回収等による減少額(72百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		14
預金	当座預金	12
	普通預金	11,165
	定期預金	10,400
	通知預金	1,417
	別段預金	6
小計		23,000
計		23,015

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エル・ミズホ	866
(株)やぶうち商会	177
静清塗料(株)	154
(株)アイベック	130
泉化成産業(株)	95
その他	1,182
計	2,606

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	609
" 5月 "	554
" 6月 "	575
" 7月 "	553
" 8月 "	268
" 9月以降満期	44
計	2,606

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西ペイント販売(株)	12,671
(株)扇商会	6,553
(株)江口巖商店	6,435
上田(株)	3,215
NKMコーティングス(株)	2,473
その他	16,192
計	47,541

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
41,019	140,089	133,567	47,541	73.7	115.4

(注) 1. 回収率..... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留日数... $\frac{\frac{1}{2} ((A) + (D))}{(B)}$
365

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	41	13
合成樹脂塗料類	13,873	4,650
シンナー類	372	52
塗装器具類	-	38
計	14,287	4,755

仕掛品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	94	33
合成樹脂類	5,310	1,535
シンナー類	103	6
その他	558	480
計	6,067	2,055

原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
油脂及び樹脂類	949	296
溶剤類	1,605	189
顔料類	1,361	283
工業薬品その他	1,236	407
原料計	5,153	1,178
ドラム缶	-	36
石油缶	-	5
小缶その他	-	5
容器計	-	48
貯蔵品	-	82
原材料及び貯蔵品合計	5,153	1,308

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	18,664,880	6,611
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	14,867,942	2,248
久保孝ペイント(株)	157,184	1,787
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD.	50,000,000	1,624
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	20,200,000	1,311
その他	18,116,479	8,792
計	122,006,485	22,375

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山本通産(株)	468
(株)アビィング	296
(株)エル・ミズホ	260
昭永ケミカル(株)	253
藤井容器工業(株)	242
その他	1,544
計	3,066

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	965
“ 5月 “	966
“ 6月 “	640
“ 7月 “	399
“ 8月 “	56
“ 9月以降満期	38
計	3,066

買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	3,380
交洋貿易(株)	2,903
森六ケミカルズ(株)	1,612
丸石化学品(株)	1,558
長瀬産業(株)	1,542
その他	20,345
計	31,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansai.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第145期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第146期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第146期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第146期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。平成22年2月25日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成21年6月26日
 " 8月12日
 " 11月13日
平成22年2月12日
 " 2月25日
関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成22年2月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。